

令和元年度自己評価表

鳥取県立境高等学校

中長期目標 (学校ビジョン)	価値観が多様化する時代を生き抜く力と豊かな人間性を育成する。 ・多様な生徒に応じた教育課程・クラス編成等により、学力の向上と進路を実現する。 ・切磋琢磨し、自己の多様な能力・適性を発見して才能の開花を図る。 ・地域に信頼され、地域の期待に応え、地域を支える学校づくりをすすめる。	今年度の 重点目標	「BIG」に育て境高生

年 度 当 初				評 価 結 果		
評価項目	評価の具体項目	現 状	目標(年度末の目指す姿)	目標達成のための方策	経過・達成状況	評価
1 部活動の振興を基軸としたチーム境高意識の高揚	○「部活動に入ってしっかり頑張った」と回答する生徒の割合が8割を超えること。 ○全国大会出場者が80名、入賞者が5名を超えること。 ○中国大会出場者が200名を超えること。	○全国大会出場者は42名で目標を下回ったが、中国大会には運動部163名、文化部25名が出場を果たすとともに、文武両道を図るよう各部で指導することができた。 ○中学生向けパンフレットや運動部の紹介ビデオは発信力のある良いものが作成され、地域や全国にPRできた。 ○ボランティア活動に参加した生徒は昨年のべ49名から139名へと大幅に増加した。 ○スクールプロジェクトや部活動による地域と連携した取組は、参加児童等全員が「参加して良かった」と回答する等、高く評価されている。	○文武両道の活力があり地域の誇りとなる普通科高校として存在 ○県トップレベルの実績を持つ部活動を維持育成し、学校内外に活力ある境高を発信	○鳥取県運動部活動の在り方に関する方針に基づき、部活動の再編並びに顧問の適切な配置を行い、より一層保護者との連携・協力を密にする。 ○部活動と学習を両立させ、全国レベルで活躍している高校に教員を派遣し、本校の特色づくりを再構築する。	○12月生徒アンケート結果「部活動に入ってしっかり頑張った」で「あてはまる」と回答する生徒が72.0%（「だいたいはあてはまる」を合わせると87.7%） ○全国大会出場者47名（うち入賞者1名）。中国大会出場者数255名（近畿大会含む）。 （※以下、下線部の%数字は12月アンケート結果による）	B
	○ボランティア活動に参加する生徒の数が増加すること。	○地域のボランティア活動への積極的な参加 ○部活動において地域の人材の力を借りたり、生徒が小中学生に学習やスポーツを指導したりすることで地域の信頼を獲得	○ボランティア活動の大切さについての情報を1年次生から生徒に伝える工夫を行う。 ○スクールプロジェクトを例年通り計画的に開催する。	○ボランティア参加者は125名（12月末）で昨年度138名（3月末）でやや減少した。 ○スクールプロジェクトは1回雨天中止があったが、その他の回は予定通り実施できた。	○部活動時間削減推進の中で、競技力向上を効果的に進めるため、部活動の内容の精選等を計画的に取り組む。 ○PEC拡充事業（全国レベルで活躍している高校へ教員派遣）として先進校の取組をさまざまな校内活動に反映させる。 ○生徒へボランティア等の情報提供をスムーズに行う。 ○スクールプロジェクトは本校生徒による指導に加えて、島根大学教育学部の学生5名のサポートが大きく、活性化できたので次年度も島根大学教育学部との連携を強める。	
2 命の教育（人間教育）を充実	○「自分や他人を大切にすることができた」と回答する生徒の割合が9割を超えること。 ○「生徒は自分や他人を大切にすることができるようになった」と回答する教員の割合が9割を超えること。	○教職員は、あいさつや日常の声掛けを励行し、生徒の変化に気づく努力をしている。 ○各学年の情報交換会を原則的に各学期に一度設けて、問題や困り感を抱える生徒の情報共有を図り、日々の指導に生かすことができています。 ○頭髮服装指導を徹底することができ、年間を通し違反者は少なかった。 ○列車マナー、挨拶などは現状ではまだ十分とはいえない。 ○ゴミの分別状況・電力消費量についての報告を環境委員が行い、全生徒に啓発する機会を設けることができた。	○生徒一人ひとりの状況を全教職員が把握できているという人権尊重意識の高い職場 ○命の教育全体計画に基づいた規範意識・人権意識の高揚	○継続して生徒の細かな変化に注意を向けるとともに、「待ち」ではなく「攻め」の姿勢で生徒の変化に対して組織的に対応する。 ○規範意識と人権意識を身につけさせるとともに、「いのちの教育講演会」を開催する。	○生徒アンケート「自分や他人を大切にできる」は97.0%であった。命の教育講演会などをおして命を大切にすることを推進した成果が表れた。教員アンケートでも「生徒は自分や他人を大切にできるようになった」は88.0%であった。 ○生徒アンケート「挨拶・服装等けじめのある学校生活ができた」は96.8%。 ○ゴミ減量化は平成25年度比で9.9%減（4～11月期比較）であり、取組の成果が表れた。教育環境として朝清掃の徹底、生徒会や環境委員等が積極的に周辺清掃やゴミ減量化に取り組めた。 ○学期1回ごとの生徒情報交換会を実施し、教員間の情報共有を深めた。	A
	○「挨拶・服装等けじめのある学校生活ができた」と回答する生徒の割合が8割を超えること。 ○ゴミの分別・減量化について、平成25年度との比較で継続して減量を実現すること。	○1年次生の企業を招いてのキャリア塾、2年次生のインターンシップ・先輩との交流・上級学校訪問の取組により、生徒のキャリア意識がより一層高まった。 ○大学入試センター試験の出願率が64.2%（124名）となり昨年の38.1%を大きく上回った。 ○国公立大学現役進学人数が10名で前年の23名を下回った。 ○9教科で外部講師や専門家を招聘した授業を実施するとともに、授業公開週間を設定し、全教科で公開授業を実施した。	○挨拶の励行、服装・清掃指導等の徹底 ○生徒が主体となって取り組む学校環境の整備	○生徒会による挨拶運動等、生徒の主体的で活発な活動を促す。 ○列車マナーの改善を図るため、年間を通して全教職員で列車指導を実施する。 ○環境委員を通じて、ゴミの分別の徹底・減量化などの活動を継続して実施する。	○生徒アンケート「自分や他人を大切にできる」は97.0%であった。命の教育講演会などをおして命を大切にすることを推進した成果が表れた。教員アンケートでも「生徒は自分や他人を大切にできるようになった」は88.0%であった。 ○生徒アンケート「挨拶・服装等けじめのある学校生活ができた」は96.8%。 ○ゴミ減量化は平成25年度比で9.9%減（4～11月期比較）であり、取組の成果が表れた。教育環境として朝清掃の徹底、生徒会や環境委員等が積極的に周辺清掃やゴミ減量化に取り組めた。 ○学期1回ごとの生徒情報交換会を実施し、教員間の情報共有を深めた。	
3 学ぶ姿勢を確立して目指す進路を実現	○「進路目標を定め、その実現に向けて家庭学習を進めた」と回答する生徒の割合が5割を超えること。 ○大学入試センター試験の出願率が7割を上回ること。 ○国公立大学現役進学人数が30名を超えること。	○1年次生の企業を招いてのキャリア塾、2年次生のインターンシップ・先輩との交流・上級学校訪問の取組により、生徒のキャリア意識がより一層高まった。 ○大学入試センター試験の出願率が64.2%（124名）となり昨年の38.1%を大きく上回った。 ○国公立大学現役進学人数が10名で前年の23名を下回った。 ○9教科で外部講師や専門家を招聘した授業を実施するとともに、授業公開週間を設定し、全教科で公開授業を実施した。	○生徒が3年間をおして進路目標を持ち、その実現に向けて努力する姿の確立 ○キャリア教育全体計画に基づいた明確な進路目標を設定	○土曜日学習会や講習を継続実施し、学習会の中で生徒一人ひとりが自ら計画した内容に主体的に取り組むことができるよう改善を図る。 ○面接やプレゼンテーション（考えをまとめ他者に伝える力）等の受験に対応できる学習方法を1年次生から指導していく。	○「進路目標を定め、その実現に向けて家庭学習を進めた」と回答する生徒が77.2%であった。 ○大学入試センター試験の出願率が7割を上回り75.1%であった。 ○国公立大学現役決定者数が12名（2月13日現在）。	B
	○「授業の内容に興味がわき、理解が深まった」と回答する生徒の割合が8割を超えること。 ○タブレット端末等のICTを活用した生徒主体の授業を8割以上の教員が実践すること。	○「授業の内容に興味がわき、理解が深まった」と回答する生徒の割合が8割を超えること。 ○タブレット端末等のICTを活用した生徒主体の授業を8割以上の教員が実践すること。	○アクティブラーニング型授業を取り込んだ授業研究会並びに授業参観週間での各教科代表による公開授業の定着	○アクティブラーニング型授業は、教員側のより一層の研鑽をとおして、自発的に生徒が学べるような環境作り（境高式アクティブラーニング）を構築する。 ○生徒が自ら調べ考察し発表する力をつけるために「境高学」を実施する。	○「授業の内容に興味がわき、理解が深まった」と回答する生徒は86.4%であり、当初の目標値を超えた。 ○「タブレット端末等のICTを活用した生徒主体の授業」は20.0%の教員しか実践できておらず、今後の大きな課題である。	
4 学校業務改善の取組	○行事や委員会等を抜本的に見直す。 ○長時間勤務者の解消	○目的が重複する行事やその準備等によって、勤務時間の長大化につながっている。 ○休養日などを設定した各部の活動方針が徹底されていない。	○月当たりの時間外業務を平成29年度比で1.5%削減 ○休養日、活動時間を設定した活動方針の全部活動への徹底 ○部活動に係る時間外業務80時間以上勤務者の解消	○行事の準備等に過剰なものがなく、無駄の点検 ○管理職員による各部の休養日、活動時間の把握、遵守の働きかけ ○顧問体制の柔軟な運用	○月当たり（12月期比較）時間外業務では平成29年度比で34.3%削減となって目標値を超えた。 ○時間外業務80時間以上勤務者は10名。令和元年度の月別変化では、減少傾向にあるといえるものの、県立高校としては本校は常に上位にあり、改善が求められる。	C

評価基準 A：十分達成 B：概ね達成 C：変化の兆し D：まだ不十分 E：目標・方策の見直し
【100%】 【80%程度】 【60%程度】 【40%程度】 【30%以下】